

情報連絡員報告 7月

2008.7

July

景況は製造業、非製造業とも依然として深刻な状況

各項目のDIの動き（前年同月比）

7月の情報連絡員報告によると、製造業、非製造業とも、景況DIはマイナス70を超えるまでに悪化した。これは前月と同様、販売価格は上昇しているものの、取引条件は悪化、売上高は減少しており、収益状況が一向に改善しないためである。業界の声には、コストの上昇分の価格転嫁が進まぬ現状とともに売上げそのものが落ち込んでいるとの声が多く寄せられた。

	全 体	製 造 業	非 製 造 業
売 上 高	※※	※※	※※
在 庫 数 量	～～	～～	～～
販 売 価 格	※※	～～	～～
取 引 条 件	※※	～～	～～
収 益 状 況	※※	～～	～～
資 金 繰 り	※※	～～	～～
設備操業度	※※	～～	～～
雇 用 人 員	※※	～～	～～
業 界 の 景 況	※※	～～	～～

- ～～ …増加、上昇、好転
- ～～ …不变
- ※※ …減少、低下、悪化

✓ 行政庁・中央会に対する主要要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
鉄鋼・金属	鍍金加工業	鍍金業者が廃業する場合、汚染土壤対策費等多額の費用が発生するため、零細業者への支援を望む。
食 料 品	麵類製造業	物価上昇を歓迎しない政策を執っていただきたい。
鉄鋼・金属	建築金物製造業	消費拡大のためサラリーマンの定率減税を復活させるなどの景気浮揚策を実施してほしい。
化学ゴム	ゴム製品製造業	原材料高への助成措置の実施や金融機関の融資基準の緩和をお願いしたい。
繊維・同製品	帆布製品製造業	燃料・原材料価格の値上げが経営状況を悪化させている。1日も早い政府の手当入れを望む。
	洋服製造業	地域別最低賃金がアップするようだが、反対である。倒産・廃業の原因となりかねない。
小 売 業	青果物小売業	产地偽装事件が多発している。輸入野菜・果物についてもしっかりとトレセバリティを確立していただき食の安全・安心を進めてもらいたい。
	二輪小売業	二輪車により軽自動車税が200億円近く納税されている。二輪車駐車場の整備をお願いしたい。
サービス業	公衆浴場業	燃料費の助成をお願いしたい。

平成20年
7月

業界の声

製造業

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	麵類製造業	全ての原材料価格が上昇。売価に転嫁できず。飲食店も過当競争にあり値上げが受け入れられない。
	製粉業	小麦の値上げが10月にも行われることになりそうだが、中小製粉業者一部では価格転嫁が通らず、業績悪化を来す危惧がある。
	中華麺製造業	他県より安売り業者が入ってくるため、価格転嫁が進まない。
繊維・同製品	洋服製造業	6・7月の受注が非常に厳しい。加工賃はさらに値下げ。倒産・廃業が出始めている。
	帽子製造業	好天が続き売上げは好調。天候が不順だった昨年に比べ受注は大幅にアップしている。
	帆布製品製造業	7・8月の2ヶ月間であらゆる製品の値上げが実施される。売上は昨年対比で悪化。組合の存続も危ぶまれる危機的な状況にある。
	ニット製品製造業	大手デパートが婦人服売り場の展示品を2~3割安価なものとする方針を決めた。中小製造業者が生き残りをかけて製造に取り組んでいる高付加価値商品は敬遠され、購買傾向はユニクロに代表される安価な同一規格品に向かっており、国内製造業の衰退が憂慮される。
	ネクタイ製造業	売上げはこの10年間で最悪の状況。前年比40~50%の組合員が多い。
木材・木製品	建具製造業	改正建築基準法の影響をもろに受け、昨年7月から今年6月まで、12ヶ月連続前年同月比を下回る低迷状況にあるため、業界のどこを探しても明るい材料はない。
印刷	紙製品製造業	原紙及び原材料・副資材並びに流通経費等全般で値上げとなっており、紙製品製造会社は全般に収益が減少している。
化学ゴム	印刷業	材料価格値上げの転嫁は困難。企業はコスト削減のため宣伝広告を減らす可能性があり、今後の印刷需要の減少が懸念される。
	塗料製造業	建築、建材、機械、金属用は改正建築基準法施行の影響で荷動きが悪い。自動車は海外売上げ、船舶は国内新造・修繕用共好調。製品価格の値上げは原料高騰に追いつかない。
	ゴム製品製造業	原材料の値上げが継続、製品価格に転嫁できた企業は売上げを伸ばしているが全体的に利益率が低下している。
	プラスチック製品製造業	プラスチック原料の高騰は自助努力の限界を超えており。倒産も発生している。原料価格を抑える政策や、公的支援の実施をお願いしたい。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	出荷状況は前年同月の2割減となり特に23区で3割減と大幅減となった。
	土石製品製造業	燃料油の高騰に伴う影響で、輸送手段であるダンプの不足が現実味を帯びている。
鉄鋼・金属	電線製造業	7月の需要は建設用電線の需要が減少したが、通信、電力、電気機械、自動車用電線の需要が増加したため、全体で需要増となった。
	鋳物製造業	原材料価格値上げ分の価格転嫁はまだ進まず。
	鍍金加工業	組合員の業況は二極化が進展。小零細事業所の経営状況が悪化。組合員の減少傾向に歯止めが掛からず。
電気機器	配電盤製造業	部品価格は秋口以降の値上げが確実で収益が圧迫されることが懸念される。受注価格の引き上げが課題。
一般機器	写真製版機材製造業	原材料価格が値上がりしているが、印刷物の海外発注が進んでいるため、仕事確保のため値上げが困難。
その他の製造業	ガス圧接業	現場数が少なく、稼働率が上がらない。受注単価が下落する中で原材料の価格の値上げが更に収益率を悪化させている。

平成20年
7月

業界の声

非製造業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	玩具卸売業	酷暑で水物玩具の売れ行きが好調だが、全体の売上げを押し上げるには至っていない。
	理容用品卸売業	業界では理容師志願者の減少が大きな問題となっている。組合では、個々の理容店が顧客に理容業の良さをアピールし、志願者の増加につなげようという草の根運動を提倡し、さらには理容品メーカー、問屋、学校、研究機関、業界紙等にも協力を呼びかけ、業界を挙げての志願者増強運動の展開を進めている。
	家具卸売業	年間を通じて販売価格を設定しているため、燃料費の高騰を理由に即、値上げができない。
	電線卸売業	銅地金は90~95万円／トンで高止まりしている。工事用ケーブルは西高東低となっており、関東圏に大口工事が少なく、苦しい展開となっている。
	食品卸売業	猛暑と、その報道が消費動向に影響している。夏向け食品やビールの需要が多い。食品の値上げが続いているので、廉価なPBブランドが好調だが全般的には停滞状態。
	セメント建材卸売業	共同購買事業7月実績、対前年同月比100%。月末になって若干取扱高が増えてきた感がある。廃業による脱退1社。
	食肉卸売業	極度の販売不振。主因は物価の急騰に伴う末端消費の低迷にあると思われる。
	スポーツ用品卸売業	組合員1社より退会の申し出があった。20年前は37社であった組合員は現在15社となった。組合主催の見本市をいかに継続していくかが問題。
	コンクリート製品卸売業	販売価格の値上げは表記したもの、実際に価格転嫁は一向に進展していない。また、組合で実施しているA重油の共同購買について、支払期日の短縮に応じられないため購買品目から外さざるを得ない状況となった。
	ニット製品卸売業	組合への新規加入があるものの、倒産件数も増加しており、業界の再編が進行している。販売高は減少。原油高に伴う流通コストが高まり、業界全体が苦況にある。
小売業	洋食器卸売業	外食産業を取り巻く環境が最悪の状況に陥っているため、業況はかつてなく厳しい。
	自転車小売業	天候に恵まれているにもかかわらず販売台数が伸びない。
	豆腐小売業	一部業者が価格改定に踏み切る。先月廃業者6件あり。
	宝飾品小売業	景況は極めて悪く、販売価格も低いなど近年にない厳しさである。
	中古自動車小売業	中古車販売は依然不振。オークションの出品数は7月に入り減少、成約率は低下。
	文具小売業	文具小売業界は店舗の立地、規模等で状況は異なるが、全般的に業界の景況は不变又はやや悪化の状態にある。
	紙類卸売業	原材料の高騰で、メーカーは商品の値上げを頻繁に行っている。そのため、各個店ではPOSレジのマスク更新をその都度行わなければならない。更に消費者は購入を控えているため売上げが伸びない。
	衣料品小売業	夏物衣料品全般の売上げが大きく落ち込んだ。
商店街	木材小売業	売上げは前年比マイナスながら7月は今年度に入ってから一番の売上げとなり、いくらかでも明るい兆しを感じる。ただし建設業界全般に倒産が目立つのが懸念材料となっている。
	包装材料小売業	組合員の減少に歯止めが掛かってきた。淘汰が進んだ模様である。業況に関しては明るい材料は見られない。
	銀座	セール売上げは前年並みとなった。
サービス業	目黒	夏場の販売増で、売上高は上昇したが、諸条件の悪化で取引・収益状況とも悪化した。
	秋葉原	歩行者天国の中止により、土日は歩道が混雑。オリンピック需要は従来より低調。
	廃棄物処理業	本年4月より収集運搬料金の値上げを実施したが、値上げ分は燃料価格の上昇で相殺された。また、リサイクル業者の参入により、廃棄物扱い数量は若干減少。
運送業	公衆浴場業	燃料（A重油）が高騰。暑い割に利用者が少ない
	複写業	原材料価格の値上げ分の価格転嫁が困難。設備投資や資金繰りに影響してきている。
	貨物自動車運送業	組合員が更に減少している。また、一昨年より段階の世代を中心に事業継承が加速している感がある。 荷動きは更に減退している。燃料は毎月10円程度の値上げをみせ、採算状況は悪化の一途。燃料サーチャージ制の導入がいわれているが、実際に契約成立に至った組合員はない。供給過剰の状況下でサーチャージの交渉は困難。
	港湾運送業	企業物流短期動向調査では外資コンテナ貨物量は輸出入とも「荷動指数」はプラスを維持したが、1~3月実績(二桁のプラス)に比べ4~6月はよりプラス幅が減少し、一桁台まで下降した。7~9月の見通しは横這いで推移すると思われる。